

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 【新】旧岐阜産業会館廃棄物処分費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工政策課 管理調整係 電話番号：058-272-1111 (内3047)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,346 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,346	0	0	0	0	0	0	0	1,346
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・岐阜産業会館は県内産業の振興と文化の向上を目的に、昭和45年8月、県・岐阜市の共有施設として開館し、改修工事費についてもそれぞれ1/2を負担している。
- ・施設及び設備の老朽化に伴い、令和2年度末をもって公の施設として廃止し現在、建物の取り壊しも含め今後の活用方針について検討しているところであるが、施設の廃止に向け、不用となった備品を適正に処分していく必要がある。

(2) 事業内容

旧岐阜産業会館内の不用な備品、消耗品等について、適正に処分する。
 なお、使用可能な備品、消耗品については、県及び岐阜市にて利用照会を行い、要望のなかったものから順次廃棄処理していく。

(3) 県負担・補助率の考え方

契約事務は岐阜市が行うため、県は経費の1/2を負担金として支出

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	1,346	県負担金の算出 要求額 2,692千円 → 負担金（上記の1/2） 1,346千円
合計	1,346	

決定額の考え方

4 参考事項

・ 後年度の財政負担

少なくとも令和4年度末までは入居団体等施設の利用が見込まれることから、廃棄物の処分は令和4年度及び5年度の2ヶ年に亘って実施する予定。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 旧岐阜産業会館の今後の廃止に向け、不用となった備品等を適正に処分する。
 （令和4・5年度の2ヶ年で実施）

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

施設の廃止に向けた廃棄物の撤去処分に係る経費であり、指標の設定になじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和 3 年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 会館の取り壊しを含む今後の活用方針について、共同設置者である岐阜市と検討を進めていく。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和4年度末までは入居団体等施設の利用が見込まれることから、令和5年度まで2ヶ年をかけて適正に処分していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】